

今回のテーマ

習近平の武漢訪問が 株価を動かす

- ポイント**
- ✓ 習近平総書記の武漢訪問は、中国の新型コロナウイルス対策が更に進展したことを示す
 - ✓ 政府による投資増加見通しなどを背景にセクターによっては業績の上方修正も

2月下旬以降、新型コロナウイルスの感染拡大によって世界の主要株式市場が大きく動揺する中で、中国本土市場は相対的に堅調な動きを保っている。過去1カ月の騰落率では、欧米や日本の市場が2桁の下落率となる一方、中国本土市場への影響はいずれも限定的だ。これは、新型コロナウイルスの感染拡大のステージが異なることが大きく影響しているとみられる。そして、中国では、ここに来てさらに対策のステップが進みそうな状況にある。

主要株価指数(現地通貨ベース)の推移
(2019年1月初~2020年3月11日)



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

習近平総書記の武漢訪問で、 同日の株価は、昼前にV字上昇した

3月10日は、前日(9日)に欧米株式市場が大きく下落し、NYダウ工業株30種平均が前日比-7.8%となったにもかかわらず、上海総合指数は前日比+1.8%、深セン総合指数+2.4%とプラスで引けた。欧米株式市場がここまで大きく下げた場合、中国市場も影響を免れないのが通常だ。実際、この日も反応しなかったわけではなく、前場では、いったん大きく下げている。しかしながら、**昼前にはV字で上昇。市場を動かした理由は、習近平総書記の武漢訪問だった。**

新型コロナウイルスの震源地であった中国では、その後の感染抑止策が効果を上げており、直近ではかなり収まってきているようだ。累計感染者数こそ8万人を超えているが、既に6万人以上が治療を受けて退院しており、現在の感染者数は2万人を切ったとされる。しかもそのほとんどが武漢の市民だ。武漢を含む湖北省以外の地域では、広東省など10の地域を除き、10日以上新規感染者が発生していない模様であることなどから、**中国政府は、2月下旬からは感染の防止ではなく、経済活動の再開へと重点を移している。**

いまだ、武漢には多くの感染者がいるものの、3月9日時点の中国本土における新規感染者は19名(うち、武漢は17名)と、前日の40名から大きく減少しており、大量の患者を収容するために作った臨時病院もその役目を終えて順次閉鎖されている。このタイミングでの習氏の武漢訪問は、新型コロナウイルス感染拡大の「終息宣言」が近いと市場が理解するのは当然だろう。

※上記は過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

実際、習総書記訪問と日を同じくして、武漢の市当局は人の移動規制を緩和することを発表した。近年、中国各地で、「健康コード」を個人に発行し、スマートフォンのアプリ上で個人の健康状態を管理する手法が取り入れられているが、移動規制の緩和に伴ない武漢でもこれを導入する。これは人の移動を徐々に正常化させることとセットだ。併せて、封鎖時に武漢に滞在していたことにより移動が規制されていた武漢市以外の住民の帰還も始まる。都市全体の封鎖が徐々に解除される動きである。

もっとも、経済活動の再開を進める中で、中国政府は武漢と北京については一貫して警戒を解いてこなかった。北京は首都であるが故だが、武漢の規制緩和でもし失敗すれば、感染が再び拡大しかねない。今回の武漢訪問は、いよいよ武漢に手をつけるにあたり、慎重を期して、党総書記による初訪問という手を打ったといえよう。実際、現地では武漢と湖北省各地の政府・医療関係者をオンラインで結び、習総書記自らが慎重に規制緩和を進めていくよう指示している。相当に気を遣っている証拠だ。

気を遣うという点では、もう一つの側面があったかもしれない。武漢では長期の封鎖に伴ない、市民にかなりの不満がたまっている。当局の施策を公然と批判する声も度々聞かれていた。中国の政治文化的にはタブーだが、今回の訪問ではこれを咎めることなく、「文句の一つも言いたくなるのは当然だ、よくわかる」と理解を示した上で、武漢市民の努力をベタ褒めしている。強権中国といえども、今回の封鎖は未経験の力業であり、市民の声にも配慮せざるを得ない。日本の報道でもこちらの側面に着目したものが目についた。

政府による投資増加見通しなどを背景に セクターによっては業績の上方修正も

市場では折しも業績発表シーズンであり、新型コロナウイルスの影響があまり伝えられてこなかった上場企業についても、少しずつ開示が進んでいる。アナリストの分析では、小売、交通、レジャーといったセクターは今年度業績予想の下方修正が始まっている。海外の新型コロナウイルス感染拡大も、新たな業績不安要因だ。他方で、**セクターによっては上方修正が散見される。セメント、鉄鋼などに加えて、電子製品もここに含まれている。後押ししているのは、中国政府による投資増加見通しだ。**中国の固定資産投資は2017年からそれまで以上の幅で減速していたが、2020年はもともとインフラ建設が回復する年と言われていた。加えて、5G（第5世代移動通信システム）関連設備やデータセンターが、従来の鉄道や高速道路とは違った「新たなインフラ」として位置づけられ始めている。このアイデア自体は、昔からあったが、今年に入ってから党の政策でもこれらが名指しで強化対象として挙げられており、いよいよ本当にやってきた、と市場が期待する所以である。

中国では、新型コロナウイルス対策で当局が様々な支援策を打ち出していることもあり、足元で中国本土市場は比較的好意的な環境にあるといえる。今は、一種の非常事態であるものの、武漢での規制緩和は、正常化が少しずつ近づいていることも意味する。これを受け、中国本土市場も徐々に「新型コロナウイルス後」を織り込もうとしている。投資家としては、メディアのヘッドラインに惑わされることなく、こうした変化にじっくりと目を向けていくべきだ。

PDFファイルおよびバックナンバーは、日興アセットマネジメントのホームページでご覧いただけます。
また、facebookやツイッターで発行をお知らせいたします。
www.nikkoam.com/products/column/china-insight
facebook <https://www.facebook.com/nikkoam> Twitter https://twitter.com/NikkoAM_official